

令和4年8月12日

内閣総理大臣

岸田 文雄 殿

東京都知事

小池 百合子

今後の新型コロナウイルス感染症対策等に関する要望

新型コロナウイルスについては、オミクロン株B A. 5への置き換わりが進んだこと等により、現在の第7波において、第6波を大きく超える感染の急拡大に直面し、医療負担の増大、社会経済活動への影響が深刻化している。

都は、「都民の命と生活を守る」ことを最優先に、3・4回目ワクチン接種の促進、病床確保、重症化リスクの高い高齢者等への対策や自宅療養体制の強化等に先手先手で注力してきた。

社会経済活動との両立の視点を踏まえつつ、医療のひっ迫を回避し、1人でも多くの人の命を守るため、国と都が連携し、これまでの知見を活かした実効ある対策を実施することが必要である。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の開始から約半年が経過したものの、戦争は長期化の様相を見せていることから、物価高、食料危機、エネルギー危機など、既に顕在化している様々な影響の一層の深刻化が懸念される。加えて、急激な円安の進行により物価高に更に拍車がかかるなど、都民・国民生活を巡る状況は厳しさを増すばかりであり、これまで以上に実効性の高い対策の実施が強く求められている。

このため、下記事項について、国として速やかに実施して頂くことを要望する。

記

1 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 新型コロナワクチン接種に係る戦略の早期提示

8月8日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、オミクロン株対応ワクチンの接種については、今年10月半ばからの開始が見込まれ、これを見据え、4回目接種の対象者は拡大しない旨が示された。

現在の感染拡大は、公共交通機関の一部減便など、社会経済活動に影響を与えており、3回目・4回目のワクチンの接種控えも懸念されるところである。

このため、社会機能を維持する上で重要な警察・消防などのエッセンシャルワーカー等への4回目接種対象者の拡大や、オミクロン株対応のワクチンを待つことなく3・4回目接種を促進するメッセージの発信など、国として明確な戦略や方向性を早期に示すこと。

(2) 検査・診療体制の確立等

全ての医療機関において発熱外来に対応できるようにするとともに、民間検査機関も含めた今後の検査体制に関する方針を明確に示すこと。また、感染拡大防止を図りながら社会経済活動を進めていくため、検査体制への支援の仕組みを確立すること。

(3) 医療用物資の開発・供給

検査キットやワクチンなど、感染症医療に必要な医療用物資について、確実に供給を行えるよう、国においてサプライチェーンを把握し、戦略的に確保すること。

国産の治療薬やワクチンの開発について、国として全面的な支援を行うこと。また、治療薬などについては、より利用しやすくなるよう、流通の改善を図ること。

(4) 現場を担う自治体等の意見を踏まえた諸制度の検討

今後、新型コロナウイルス感染症に関する法令や諸制度を検討していくにあたり、これまでの取組の振り返りのほか、感染動向、関係機関や自治体の意見なども踏まえながら進めた上で、今後の方向性を、国として責任を持って明確化すること。

(5) 第7波を踏まえた対応方針の明確化

第7波における急激な感染拡大、オミクロン株の特性やワクチン接種による予防効果等を踏まえ、専門家の知見やこれまでの分析等に基づき、医療提供体制や感染拡大防止と社会経済活動の両立に関する全般的な対応方針などについて明確化すること。

2 ウクライナ情勢等による影響への対策について

未だ収束の兆しのないウクライナ情勢により、物価高、食料危機、エネルギー危機など、既に顕在化している都民・国民生活への影響は長期化することが想定される。更に、円安の急激な進行により物価高に拍車がかかることにより、都民・国民生活を巡る環境は厳しさを増すばかりである。

長引くコロナ禍に加え、幾重にもわたる危機が到来することで、我が国はかつてない苦境に陥っており、この国難から都民生活・都内経済を確実に守るため、国として強力な支援策を積極的に講じること。